

平成 15 年 (2003 年) 12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書 (1 日目)

平成 15 年 12 月 8 日 (月)

割当時間 (答弁を除く)

市民・社社ネット 40 分
 市民の会 40 分
 公明党 35 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	仲 本 嘉 公 (市民・社社 ネット)	1 市長の政治姿勢について 2 小中児童生徒の拉致防止について 3 モノレール旭橋駅周辺市街地再開発について	11 月 29 日、イラクにおいて日本人外交官 2 人の殺害事件が起きた。戦闘のない地域への自衛隊派遣と聞いているが、今やイラク国内の行く先々がテロによる戦闘状態であるといってもおかしくない状態である 市長として、イラクへの自衛隊派遣について、どう思われるか伺う 本年度那覇署管内では、87 件にも及ぶ拉致・ワイセツ・不審者・声かけ・みせみせ事件が相次いでいる。検挙数は 16 件とのことだが、一步間違えば大きな事件になる可能性が高い。事件の報告なし等も考えると未恐ろしい 登下校時の子供の安全を守る立場にある、市教育委員会の現状把握とその対策は、どうなっているのか伺う 知事・市長同席の中で、民間主導での開発構想が発表された。鳴り物入りで、世間ではスゴイ、どうかなと思われた事業である 平成 15 年、那覇市は 3 億円近くの補助事業分担であったが、都市計画決定～認可～工事着手～完了は、どうなっているか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 新庁舎建設について	市長自らのマニフェスト（公約）の1つであるが、クリアすべき5つの課題、財源の問題、市長の任期中の建設めども含めて、市民に明確にすべきだと思われるがどうか、伺う
		5 バランスシートの結果と活用について	平成12・13年度的那覇市のバランスシート結果について、市長の言う都市経営の視点を導入、そして計画展望。それと財政の全体状況を明らかにし、財政の健全化や行財政改革の推進に活用する。さらに市民に説明する資料として活用するともある。それぞれの結果を明確にしていきたい それと、市の財政のどこに根本的な問題があるのか、市民に明らかにしてほしい 以上、伺う
		6 保育所待機児童ゼロを目指すことについて	平成13年9月代表質問でも取り上げたところであるが、3年間で待機児童ゼロの実現は厳しいとの答弁があった 認可外保育園より認可保育園へどんどん移ってくる状況等から、結論として、計画的に措置し、整備計画を作ることによって問題は解決するとあるが、この2年間の状況と対応、その結果を受けてどうするのか伺う
		7 市所有の有価証券見直しについて	30年以上に及ぶ有価証券の取得や、すでに公共性の目的が達成されたものとか、また市民生活との関わりが薄いものとか見直す必要があると本員は考えるがどうか、伺う
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 15 年 12 月 8 日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	高 里 鈴 代 (市民・社社 ネット)	1 平和行政について	(1) 那覇市も後援し、市長もパネリストとして参加した「グローバルゼーション・フォーラム2003」の評価について、市長の見解を問う (2) ゴルバチョフ氏、マハティール氏共に、イラクへ単独攻撃を開始した米国の開戦判断を批判し、米国の一国主義を厳しく批判している。さらにマハティール氏は「米軍、また同盟国軍を含まない国連軍の方がはるかにイラクに受け入れられるし、問題解決になる」と強調している 米国に追従し、イラクへの自衛隊派遣が秒読み段階に来ている今、市長はフォーラム主催に働きかけ、共同声明を出す考えはないか
		2 新市将来構 想と市町村合 併について	南風原町が他の3町村との法定協議会へ移行したことにより、実質的に合併任意協議会は解散になった。背景及び今後の方策について伺う (1) 去る9月定例会で市長は、那覇市と南風原町を基本枠組みとした法定協議会を提案していくと答弁したが、それが実現しなかった原因は何か。任意協議会の設置から解散に至るまでの経過及び総経費、事務処理はどのようにされたか伺う (2) 住民説明会開催回数と参加者数、出された意見はどうか。600人のアンケートは、市民の意思を反映していると捉えるか。市町村合併協議会ホームページへの市民からのアクセスはどうか (3) 合併を是とした財政運営シミュレーションは、解散した現在どうなるのか、新市将来構想は、今後どのように構築していくか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 地方分権の推進が目的である市町村合併には、合併特例法期限切れなどの枠がはめられ、住民主体の新しい自治体づくりが阻害されてはいないか 地方制度調査会の最終答申は、那覇市の合併推進の是非に、どう反映されるか (5) 「住民自治基本条例」への取り組みも含め、住民主体への新市将来構想策定に取り組むべきではないか
		3 認可外保育園の認可化促進の財政的措置について	(1) 第3次総合計画平成16年～18年度の実施計画で、保育整備事業中、認可外保育園の認可化促進は、具体化にどう裏づけされているか (2) 認可化促進に向けた委員会設置及び希望者の書類提出と審査のスケジュールについて、伺う
		4 環境循環型社会の構築に向けて	(1) 平成15年10月まで、ごみ減量が対平成10年同月比で22%を達成したと報告されている。ごみの種別、年次別の達成数値について伺う。また、ごみ減量に伴う経費削減分は幾らか (2) 市民への環境啓発事業として展開して3年を迎える「ZEN」の成果と今後の継続への意義について伺う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 15 年 12 月 8 日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	屋 良 栄 作 (市民の会)	1 財 政 問 題 に ついて 2 合 併 問 題 に ついて 3 下 水 道 問 題 について	地方税財政の三位一体改革について (1) 国は平成 16 年度を、三位一体改革の実質的な初年度として位置づけ、国庫補助金の削減を打ち出しているが、本市の予算編成への影響はどうなるのか (2) その対策について、どのように考えているのか 市町村合併について (1) 第 27 次地方制度調査会の答申は、本市と離島市町村の合併に、どのような影響を及ぼすと考えるか (2) 市町村合併問題では、南風原町が南部町村との合併を選択したが、本市は離島との合併を目指すのか 那覇市下水道条例の一部を改正する条例制定について (1) 下水道使用料は従来から 3 年ごとに改定してきている。前回の改定が平成 11 年度なので、14 年度に改定すべきであったはずだが、なぜ改定がずれたのか (2) 今回、改定しなければならない理由は何か (3) 平均改定率 14.66 % であるが、その改定理由の内訳を示してもらいたい (4) 改定に伴い、一世帯平均月額は何らの値上げになるのか (5) 改定後の使用料は県下各市、類似都市に比べてどんな状況になるのかについて伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 水産行政について	那覇市沿岸漁業協同組合の組合員資格審査問題について (1) 今回の那覇市沿岸漁業協同組合の組合員資格審査問題の事実について、どのように把握しているのか (2) 同問題に対する本市の対応について伺う
		5 ごみ問題について	那覇新港ふ頭地区への廃棄物最終処分場について (1) 港湾計画区域内に建設予定の最終処分場の県、那覇市、浦添市三者の合意形成は、どうなっているか (2) 最終処分場の今後の取り組みについて、伺う
		6 農連市場再開発について	農連市場地区市街地再開発事業について (1) 経済連が農連市場の開発に参画しないというのは事実か。事実なら、経済連の不参加により計画の見直しが生じるのか伺う (2) 県の公営住宅については、政策決定に向けてどのように取り組むのか
		7 成人式について	2004 年の成人の日に関する取り組み状況について (1) 本年 1 月の成人式の地域自主開催をどのように評価しているか (2) 2004 年成人式の地域の取り組み状況はどうなっているか (3) 地域の取り組みに対し、行政は今後どのような形で地域支援をしていくのか
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 15 年 12 月 8 日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	久 高 友 弘 (市民の会)	男女共同参画 社会について	(1) 平成 11 年に公布・施行された男女共同参画社会基本法の目的と意義を示せ それと那覇市が推進している男女共同参画推進条例も目的は同じか。また、条例制定の時期を問う (2) ジェンダーフリーとは何か。それが那覇市の行っている男女平等教育に、どのように活用されているか。具体的に例と効果を示せ (3) 男女混合名簿が採用されている学校名を示せ。また、混合名簿の長所と短所を挙げよ (4) 第 2 次那覇市男女共同参画「なは男女平等推進プラン」(2003 年発行) の 3 ページ課題 (10) の中の施策 32 に、リプロダクティブ・ヘルス / ライツの意識の浸透とある。具体的に説明していただきたい (5) 那覇市男女共同参画推進条例 (仮称) 骨子案の付則の中に、「沖縄においては、特にトートーメー (位牌) が男系の男子のみに継承される慣習が根強く残り、財産分与の問題とも絡み、男女平等を阻害する要因の一つとなっている」という文言がある トートーメー継承の件は、本県の地域特性や慣習等もあり、まだ社会的に認知される状況に至ってないと思われる。そこで、その文言は取り消した方が良くと思う。当局の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(6) 那覇市男女共同参画推進条例(仮称)骨子案の(苦情の申出への対応)第 13 条、「市民等は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策や推進に影響を及ぼすと認められることについて市長に苦情を申し出ることができる」とされ、第 2 項で、「市長は、前項に基づく申出があった場合は、那覇市男女共同参画会議の意見を聴き、必要な措置を講ずる」とあるが、必要な措置とは何か、伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 15 年 12 月 8 日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	上 原 章 (公 明 党)	1 平和行政について 2 雇用政策について 3 不審者による児童・生徒への声かけ、拉致事件について	(1) 世界の指導者・識者が沖縄から平和提言を発信した「グローバルゼーション・フォーラム 2003」は大変意義深いものであった。パネラーとして参加した市長の感想を伺う (2) 沖縄が平和交流・国際交流の場として発展し、世界の平和に貢献することが市民・県民の願いだと思う。県都・那覇市として、これからの平和行政にどう取り組むのか、伺う (1) 深刻な雇用・失業問題に対し、本市の取り組んでいる雇用政策の状況及びその成果を伺う。また、課題は何か (2) 本市は 2004 年度から雇用対策を重点目標と位置づけているが、次年度の雇用政策はどのように考えているのか伺う (1) 児童・生徒の拉致事件が多発しているが、不審者による児童・生徒への声かけ、拉致及び拉致未遂事件の県内・市内の実態はどうか（発生件数と逮捕） (2) 子供たちを守り不審者を一掃するため、各市町村では通学路の安全確認、地域の声かけ運動、子供たちを対象にした防犯教室、防犯ブザーの支給等、様々な取り組みがなされている。本市においても行政・警察・学校・地域が一体となり、より具体的な取り組みが必要と思うが、当局の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 モノレール 事業について	(1) モノレール事業の開始から、現在までの利用状況及び目標達成状況並びに今後の見通しについて伺う (2) バス路線再編の不調により、利用客及び市民生活に影響はないか。あればどう解決するのか (3) 市民の生活向上や利用客を増やすため、試験的に循環バス・コミュニティーバスを導入する考えはないか (4) パーク・アンド・ライド駐車場の設置及び利用状況はどうか
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 15 年 12 月 8 日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	喜舎場 盛 三 (公 明 党)	1 教育行政について	(1) 小中学校の長期欠席のうち、不登校を理由とする児童・生徒の全国、県、本市における実態を伺う (2) 子供たちにとって、学校に背を向けてしまう原因は様々だと思うが、教育長の見解を伺う (3) 不登校の児童・生徒に対する本市における現在の取り組みとこれからの計画を伺う (4) 子供を地域と家庭が一体となって見守り、同時に非行や不登校からの立ち直りを支えようという試み「子どもの居場所づくり新プラン」を文部科学省がスタートさせると聞いている 本市においては、すでに類似の取り組みがあるようだが、それを一層発展させるためにも文部科学省のプランに対応するべきだと思うが、見解を伺う
		2 合併問題について	(1) 政府の地方制度調査会が提出した「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」の中での、市町村合併についての内容を説明していただきたい (2) その答申が、本市の合併構想にどのように影響するか伺う (3) 南風原町が他の町村と合併し、新しい市町村の一部となった場合、その一部の地域が、本市とごみ処理事務組合を構成できるのか等、ごみ処理の政策全体はどう変わるのか。また、し尿処理対策はどのように変わるのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 保育行政について	(1) 本市における待機児童の数とそのカウントの方法、そして、潜在的待機児童の数を伺う (2) 認可外保育への支援について、国と県にどのように要望してきたのか伺う (3) 緊急雇用創出特別金を使っでの認可外保育所への保育士派遣事業が終了した後、県又は市は同様な計画があるのか また、現在行っている支援をさらに拡充する計画はあるのか伺う
		4 消防行政について	(1) 本市の規模では、本来、救急隊は何隊設置する必要があるのか、またそれに対して本市の現状はどうか伺う (2) 本市において救急隊の出動回数は何回か。そして、その回数に対して市民の安全を守る立場から、装備、人数の面からも今の体制で役目を十分に果たすことができるのか伺う (3) 最新の情報技術を取り入れた新しい通信指令管制システムが、やがて完成するようだが、その機能について説明をしていただきたい

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 本市には、音声による 119 番通報が難しい市民が多数いるようだが、その方々に対する現在の取り組みは、どうなっているか伺う (5) (4) に関して、松山市では携帯電話のボタンを押すだけで居場所などを伝えることができる災害要支援者向け通報システムを全国で初めて採用するため、GPS 機能付きの携帯電話からの通報を受けられる体制を整えたようであるが、本市においても、同様な施策を検討できないか伺う
			【答弁を求める者】 市長、教育長、消防長、関係部長